

## 第2章 労働委員会の活動

### 第1節 労働争議の調整

#### 1 概要

##### (1) 概況

平成26年中の調整事件の新規申請件数は6件で、6件全て年内に終結した。  
(第1表)

##### (2) 新規申請状況

###### ア 申請者別

全て組合からの申請であった。

###### イ 申請月別

申請月別にみると、1月が1件、2月が2件、4月が3件であった。

(第2表)

###### ウ 企業規模別

企業規模別にみると、従業員10人以上19人以下が1件、20人以上49人以下が4件、100人以上299人以下が1件となっている。

(第3表)

###### エ 産業別

産業別にみると、「道路貨物運送業」、「その他の教育、学習支援業」が各2件、「輸送用機械器具製造業」「洗濯・理容・美容・浴場業」が各1件となっている。

(第4表)

###### オ 調整事項別

調整事項別にみると、「賃金等」に関するものが4件、「組合承認・組合活動」に関するものが2件、「団交促進」に関するものが2件、「給与以外」に関するものが1件、「福利厚生」に関するものが1件、「その他」に関するものが1件となっている。(第5表)

##### (3) 終結状況

###### ア 終結形態別

終結状況を形態別にみると、解決3件、打切り3件となっている。(第6表)

###### イ 係属日数

終結した6件の係属日数については、最短14日、最長60日であり、平均係属日数は39.7日であった。(第7表)

第1表 調整事件取扱状況

(単位：件、%)

区 分	24年		25年		26年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
前年からの繰越	1	14.3	2	22.2		0.0
新規申請	6	85.7	7	77.8	6	100.0
計	7	100.0	9	100.0	6	100.0
終 結 件 数	5	71.4	9	100.0	6	100.0
翌年繰越	2	28.6		0.0		0.0

第2表 月別新規調整事件申請状況

(単位：件)

月 年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
24年	1		1		2							2	6
25年			2		1	2			2				7
26年	1	2		3									6
計	2	2	3	3	3	2	0	0	2	0	0	2	19

第3表 企業規模別新規調整事件申請状況

(単位：件、%)

区分 企業規模 (人)	24年		25年		26年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1～9	1	16.7		0.0		0.0
10～19	3	50.0	2	28.6	1	16.7
20～49		0.0		0.0	4	66.7
50～99		0.0	1	14.3		0.0
100～299	2	33.3	2	28.6	1	16.7
300以上		0.0	2	28.6		0.0
合 計	6	100.0	7	100.0	6	100.0

第4表 産業別新規調整事件申請状況

(単位：件)

産業		年		
		24年	25年	26年
製造業	輸送用機械器具製造業			1
電気・ガス・熱供給・水道業	水道業		1	
運輸業、郵便業	道路旅客運送業		1	
	道路貨物運送業		1	2
	航空運輸業		1	
	郵便業（信書郵便事業を含む）		1	
卸売業、小売業	その他の小売業	1		
不動産業、物品賃貸業	物品賃貸業	1		
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業			1
教育、学習支援業	学校教育	2		
	その他の教育、学習支援業			2
サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業	1		
	自動車整備業		1	
全産業計		6	7	6

(注) 該当する産業のみ掲載

第5表 調整事項別新規申請状況

(単位：件)

調整事項		年		
		24年	25年	26年
組合承認・組合活動			2	2
協約締結・全面改訂				
協約効力・解釈			1	
賃金等	賃金増額			
	一時金	1	1	1
	諸手当		1	1
	その他賃金に関するもの		1	1
	退職一時金・年金			1
	解雇・休業手当			
	小計	1	3	4
給与以外	労働時間			
	休日・休暇			1
	作業方法の変更			
	定年制			
	その他の労働条件			
	小計	0	0	1
経営又は人事	事業休廃止			
	企業合併・事業譲渡			
	人員整理			
	配置転換			
	解雇	3		
	その他の経営人事			
	小計	3	0	0
福利厚生				1
団交促進		2	3	2
事前協議制				
その他		1	1	1
合計		7	10	11

(注) 1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第6表 産業別調整事件終結状況

(単位：件)

産業		区分											
		24年				25年				26年			
		終 結 事 件 数	内 訳			終 結 事 件 数	内 訳			終 結 事 件 数	内 訳		
解 決	打 切 り		取 下 げ	解 決	打 切 り		取 下 げ	解 決	打 切 り		取 下 げ		
製 造 業	食料品製造業	1	1										
	輸送用機械器具製造業										1	1	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	水道業				1	1							
運 輸 業 、 郵 便 業	道路旅客運送業				1	1							
	道路貨物運送業				1	1		2	2				
	航空運輸業				1	1							
	郵便業 (信書郵便事業を含む)				1	1							
卸 売 業 、 小 売 業	その他の小売業				1	1							
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	物品賃貸業	1	1										
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	宿泊業	1	1		1	1							
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	洗濯・理容・美容・ 浴場業							1	1				
教 育 、 学 習 支 援 業	学校教育	2	2										
	その他の教育、 学習支援業							2	2				
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	廃棄物処理業				1	1							
	自動車整備業				1	1							
全 産 業 計		5	3	2	0	9	3	6	0	6	3	3	0

(注)該当する産業のみ掲載

第7表 係属日数別取扱状況

(単位：件)

年 \ 日数	9日 以内	10日 ～19日	20日 ～29日	30日 ～39日	40日 ～49日	50日 ～59日	60日 以上	平均 係属日数
24年			2			3		42.8
25年		1	2		2	2	2	44.1
26年		1		2	1	1	1	39.7

第8表 調整事項別調整事件終結状況

(単位：件)

調整事項	年	24年				25年				26年			
		終結 事件 数	内 訳			終結 事件 数	内 訳			終結 事件 数	内 訳		
			解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ
組合承認・組合活動					2		2		2	2			
協約締結・全面改訂													
協約効力・解積					1	1							
貸金等	貸金増額												
	一時金	1		1	1		1		1	1			
	諸手当				1	1			1		1		
	その他貸金に関するもの				1		1		1		1		
	退職一時金・年金								1	1			
	解雇・休業手当												
小計	1	0	1	0	3	1	2	0	4	2	2	0	
給与以外	労働時間												
	休日・休暇								1		1		
	作業方法の変更												
	定年制												
	その他の労働条件												
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
経営又は人事	事業休廃止												
	企業合併・事業譲渡												
	人員整理												
	配置転換												
	解雇	2	2			1		1					
	その他の経営人事												
小計	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
福利厚生									1		1		
団交促進	2	1	1		4		4		2		2		
事前協議制													
その他					2	1	1		1		1		
合計	5	3	2	0	13	3	10	0	11	4	7	0	

(注) 1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

## 2 調整事件の処理状況一覧

事件番号	種別	申請	業種	従業員数	組合員数	申請日 (受付日)	係属 日数	調整 回数	あっせん員 (指名年月日)	あっせんを求める事項	終 状	結 況
						終結日						
26 (あ) 1	あっせん	労	洗濯・ 理容・ 美容・ 浴場業	43	180 (5)	H26.1.8	14	0	(公) 竹澤 (労) 鈴木 (使) 金田 (H26.1.8)	1 団体交渉申入れへの応諾 2 賃金切下げの取下げ 3 年次有給休暇残日数の給与明細書 への明示 4 雇用保険に加入させる義務のある 従業員の加入	打切り	
						H26.1.21						
26 (あ) 2	あっせん	労	輸送用 機械器具 製造業	11	200 (1)	H26.2.17	32	1	(公) 松田 (労) 横田 (使) 熱田 (H26.2.17)	1 2013年夏の賞与の組合員への支払い 2 組合員の自己都合退職において退 職金規定がある場合、その支払い	解決	
						H26.3.20						
26 (あ) 3	あっせん	労	その他の 教育、学 習支援業	34	500 (22)	H26.2.24	47	1	(公) 竹澤 (労) 鈴木 (使) 金田 (H26.2.24)	あっせん案に基づく団体交渉 ルールの確立	解決	
						H26.4.11						
26 (あ) 4	あっせん	労	道路貨物 運送業	20	91 (2)	H26.4.9	30	0	(公) 島崎 (労) 本原 (使) 中台 (H26.4.9)	団体交渉への誠実な応諾	打切り	
						H26.5.8						
26 (あ) 5	あっせん	労	道路貨物 運送業	140	70 (1)	H26.4.11	60	1	(公) 松田 (労) 鈴木 (使) 熱田 (H26.4.11)	1 パワハラ及び実質的な強制労働 並びに過重労働により発生した交 通事故に対する責任としての、組 合員への解決金の支払い 2 強制的に取り上げた支度金の返 却	打切り	
						H26.6.9						
26 (あ) 6	あっせん	労	その他の 教育、学 習支援業	36	500 (30)	H26.4.22 (H26.4.23)	55	1	(公) 竹澤 (労) 横田 (使) 金田 (H26.4.23)	あっせん案に基づく団体交渉 ルールの確立	解決	
						H26.6.16						

(注)業種は日本標準産業分類(平成19年11月改訂)の中分類により記載した。

### 3 労働争議の実情調査

#### (1) 概 要

平成26年中に労働関係調整法第37条に基づく公益事業の争議行為の予告通知により実施した実情調査対象件数は8件（うち2件は前年繰越分）であった。

なお、平成26年中に予告通知のあった事件で、実際に争議行為の行われたものは2件であった。

#### 業種別区分

組合の業種別にみると、次のとおりである。

医療業	3件
道路旅客運送業	1件
廃棄物処理業	4件

(2) 争議予告件数

ア 月別件数

(平成26年1月～12月)

区分 月	千労委へ	経由	中労委から	計
1	1			1
2	1		16	17
3	1		15	16
4			2	2
5		1	2	3
6			6	6
7	2			2
8			1	1
9			2	2
10	1		4	5
11			9	9
12				0
計	6	1	57	64

イ 年別件数

区分 年	千労委へ	経由	中労委から	計
24年	4		49	53
25年	5		53	58
26年	6	1	57	64
計	15	1	159	175

- (注) ・ 「千労委へ」とは、当委員会あてに新規に通知のあったもの  
 ・ 「経由」とは、争議行為が本県を含む2以上の都道府県に及ぶため、当委員会を経て中労委に通知されたもの  
 ・ 「中労委から」とは、争議行為が本県にも及ぶものとして、中労委から連絡のあったもの（争議行為の予告通知は、その争議行為が2以上の都道府県にわたるものであるとき又は全国的に重要な問題に係るものであるときは、中労委に報告することになっている。）